

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	502,982,378	流動負債	275,728,468
現金及び預金	278,726,197	買掛金	93,920,585
売掛金	205,230,066	リース債務(短期)	758,400
未収入金	2,328,144	未払金	32,000,000
商品	11,053,779	未払費用	111,453,669
前払費用	5,644,192	未払法人税等	10,354,300
		未払事業所税	912,000
		未払消費税等	22,762,500
		預り金	3,136,884
		前受金	430,130
固定資産	123,829,075	固定負債	200,135,728
有形固定資産	3,780,092	リース債務(長期)	1,137,600
機械及び装置	2	退職給付引当金	191,816,028
車両運搬具	300,003	役員退職慰労引当金	7,182,100
工具器具備品	1,584,087		
リース資産	1,896,000	負債合計	475,864,196
無形固定資産	4,467,583	(純資産の部)	
電話加入権	393,666	株主資本	150,947,257
ソフトウェア	4,073,917	資本金	20,000,000
投資その他の資産	115,581,400	利益剰余金	130,947,257
繰延税金資産	107,834,900	利益準備金	5,000,000
その他	7,746,500	その他利益剰余金	125,947,257
		繰越利益剰余金	125,947,257
資産合計	626,811,453	純資産合計	150,947,257
		負債純資産合計	626,811,453

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・定率法

なお、主な耐用年数は次のとおり。

機械及び装置	10年
車両運搬具	3年から4年
工具器具備品	4年から8年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおり。

ソフトウェア	5年
--------	----

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

自己都合要支給額

②役員退職慰労引当金

内規による必要額

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。